

年頭のごあいさつ

New Year's greetings



活力ある地域社会の再生に取り組みます

只見町長 目黒 吉久

初春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆様におかれましては、輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。

昨年十一月の町長選挙におきまして町民の皆様の負託を受け、二期目の町政を担わせていただくこととなりました。

町民とともにつくる町づくりを基本に、町勢進展のため諸施策に取り組んでまいり所存でありますので、皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年は東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故からの復興元年として、災害復旧や放射線対策等への取組が国をあげて行われてまいりましたが、デフレ、円高による日本経済の先行きの見えないうち、被災地の復興も遅々として進まない中、再び政権交代の選挙結果をもたらし、第二次安倍内閣が発足し、「危機突破内閣」として、震災からの復興と経済再生に向け取り組んでいく考えが示されたところであります。

国外においてもアメリカや中国、韓国などにおいて政権の選択が行わ

れた節目の年でもありました。

さて当町では、東日本大震災以前から少子高齢化の進展に伴い人口が減少し、地域の活力が低下する中、大震災の影響、さらには新潟・福島豪雨によりかつてない甚大な被害を受け、災害復旧に全力で取り組むことは勿論ですが、住民の安全・安心の確保と共に、こうした厳しい状況の中にあっても地域の活力を高めていくことが求められております。

昨年は、災害復旧事業を最優先に取り組んでまいりましたが、林道災害復旧事業を除き、概ね、平成二十五年度には完了となる見通しとなり、福島県において黒谷川、叶津川の河川改修も着手され、只見川圏域の河川整備計画も次年度には策定される予定であり、引き続き、関係機関と連携を図りながら、災害復旧・復興の早期実現と防災対策に取り組み、安全・安心の確保に努めてまいります。併せてJRR只見線の早期全線復旧に向け、事業者や国等へ強く働きかけてまいります。

また、こうした取組と同時に、只見町の将来にわたる存続と自信の回復を目指し、活力ある地域社会の再生に取り組んでまいり所存であります。

す。

そのため、若者等の定住、移住につながるよう、農業の一層の振興と併せ、観光産業とも結びつく農林水産物の生産・加工・販売体制の確立に取り組みと共に、雇用拡大に向け町内での企業活動については従来にも増して支援してまいりますし、昨年は定住等促進住宅を二棟、整備したところではありますが、引き続きこうした住宅政策にも取り組んでまいります。

地域交流や防災拠点としての機能も有する新庁舎等の整備につきましては、町民の皆様の声を聴かせていただきながら設計に取り組んでいくとともに、保養センターの改修も次年度には竣工する見通しであります。

また、高齢者の皆さんが安心して暮らせるよう、現行の医師体制を堅持するとともに、障がい者のグループホーム設置への支援や小規模特別養護老人ホームを整備するなど、保健・福祉・介護の充実に努めてまいります。

さらに、少子化の進む中、真の人間力形成と学力向上対策は最重要課題であるとともに只見高校の存続と

復興対策はもとより、文化・スポーツ団体等への活動支援にも力をいれてゆきたいと考えております。

私たちは今般の大災害を経験し、経済性優位の価値観から自然と暮らしの価値を改めて問われているのではないのでしょうか。町では「地域の自然と文化を守りながら地域社会の発展を目指す」ユネスコエコパークの登録を目指し、ユネスコへの登録申請を行う予定であります。このことは、ユネスコにより世界的に評価され、町の誇りとなるばかりではなく、「ふくしま」から世界に向けてその価値を示していくことに繋がるものであると考えております。

さまざまな課題の解決には町議会並びに町民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、職員一丸となって取り組むことは勿論のこと、それぞれの立場でのお力添えを賜りながら、みんなの力が発揮できる、活力ある町づくりを目指してまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願いいたします。

結びに平成二十五年が皆様にとりまして素晴らしい一年になりますようお願い申し上げます。



町民に開かれた議会を目指して

只見町議会議長 齋藤 邦夫

新年明けましておめでとうございます。

只見町議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には輝かしい初春をお迎えのこととお慶びを申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと国内外の政治・経済情勢は、正に激動と変革の年でありました。

まず、国外に目を向けると、アメリカではオバマ大統領の再選、中国では胡錦濤から習近平体制へ、韓国では初の女性大統領が誕生いたしました。また、国政では昨年末の総選挙で、デフレ脱却、円高是正を掲げる自由民主党が圧勝し、三年余り続いた民主党政権に替わり、自民・公明連立政権による安倍内閣が誕生しました。新体制の中では、環太平洋戦略的連携協定（TPP）への加入、尖閣諸島、竹島の領有権問題など厳しい外交課題があります。

本町においては、町政の主宰者である町長選挙が実施され、二期目の目黒町政がスタートしました。山積する地域課題に敏腕を期待するところであります。また、町議会議員選挙では新人三名を含む

十二名の議員が選出され議会活動を担っております。

さて、昨年は、東日本大震災と福島原発事故からの復旧、復興を願い、新潟・福島豪雨災害復興元年と位置づけると共に、風評被害対策に取り組んで参りました。公共災害や農地・農業用施設災害については、概ね、平成二十五年で復旧の見通しとなりましたが、林道災害復旧が大幅に遅れております。

議会は、豪雨災害の原因を究明するため、「災害対策特別委員会」を設置して調査活動を行って参りました。一方、福島県は、只見川の災害復旧を確かなものにするため、只見川流域豪雨災害復興基金を設置して有効活用を検討されております。

また、風評被害については、未だ払しょくされず、その対策が求められております。明るいニュースとしては、国道二八九号八十里越県境トンネルの貫通により「八十里越子どもサミット」の開催や「八十里越道路暫定活用検討懇談会」の設立など、町民の夢と希望が現実味を帯びて

参りました。また、昨年十月には、JR只見線只見～大白川間が復旧いたしました。今後は、只見川口間の早期開通の必要性を関係機関に対して強力に訴えて参ります。

一方、福祉対策の一環として、只見地区に民間による小規模多機能住宅介護施設がオープンしました。また、町民待望の只見保養センターの改修が決定し、さらに、身障者のグループホームの設置、小規模特別養護老人ホームの整備が具体化の見通しであります。

今後は、災害の復旧から復興を図り、将来の町づくりのため、高齢者を支える若者が定住できる魅力の持てる地域社会を実現することが、最重要課題として早急に取り組まなければならないと考えます。従って、少子高齢化に起因する町政の課題を整理し、「何時・何処で・誰が・何を」するか、主要施策と行動計画を町当局に求め、議会も積極的に政策提案を行って参りたいと考えます。

提言して、互いに善政を競いながら町政の発展に努めて参りたいと考えます。また、只見町議会が全国に先駆けて導入した「通年議会制度」は、先般の地方自治法改正により制度化された処であります。さらに、昨年議会基本条例を制定し、町民の付託に応え、開かれた議会を目指し、議会ルールを定めて議会報告会の実施、会議の公開、議会だよりの充実などに努めて参りました。

議会は、当局とともに町民の意思を尊重し、只見町の更なる発展のため、誠心誠意努力をして参りますので、町民各位のご理解とご協力をお願いいたします。

結びに、新しい年が皆様にとりまして、素晴らしい年になりますよう祈念して年頭の挨拶といたします。

